

第 65 期 中間報告書

平成14年1月1日から平成14年6月30日まで



近畿日本ツーリスト株式会社

株主の皆さまへ

株主の皆さまには益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、平成14年6月30日をもちまして第65期の中間決算を行いましたので、営業の概況、貸借対照表および損益計算書を集録してご報告申し上げます。

平成14年9月

取締役社長 高橋秀夫

営業の概況 (平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで)

当上半期のわが国経済は、個人消費の一部に底固さが見られ、企業収益にも下げ止まりの兆しが見られるものの、景気は依然として厳しい状況のうちに推移いたしました。

旅行業界におきましても、米国同時多発テロの影響により大幅に落ち込んだ海外旅行が回復には至らず、依然極めて厳しい企業環境が続きました。

このような状況下で、当社は、株式会社日本旅行との統合について早期に目指す効果を生み出すことが困難となったことから中止を決定し、独自に経営基盤の強化に向けて全力を傾注することといたしました。

営業面では、引き続き「CRM（顧客との良好な関係づくり）」の推進を図るため、組織およびシステムの整備を進めたほか、「2002年FIFAワールドカップ」「大徳寺芳春院特別公開」「東大寺のすべて展」などのイベント関連旅行を取り扱い、国内旅行を機軸として見直す「日本再発見」キャンペーンを実施いたしました。また、「ソルトレークオリンピック」関連旅行を取り扱ったほか、中国旅行の販売拡大を図るため「日中国交正常化30周年記念事業実行委員会」を設置いたしました。さらに、インターネットを通じた販売につきましても、有力サイトと連携し取扱の拡大に努めました。

関連事業につきましても、グループ経営の効率化を図るため関係会社2社の整理を実施いたしました。

部門別の状況は、次のとおりであります。

(国内旅行部門)

個人旅行につきましては、メイトは東京・関西方面の宿泊企画商品が好調だったものの、九州・沖縄方面が苦戦したため、前年を下まわりましたが、クラブツーリズムは「日本再発見」キャンペーンの下に新商品の企画に努め順調に推移いたしました。団体旅行につきましては、一般団体旅行は職場旅行・招待旅行など法人需要が依然厳しい状況のなかで前年を下まわりました。学生団体旅行は少子化が進むなか、テロ事件の影響による海外修学旅行からの移行分もあり、前年同

期に比べ若干増加いたしました。これらの結果、部門全体の販売高は2,095億35百万円で前年同期に比べ7%減、収益は292億90百万円で前年同期に比べ3%減となりました。
(海外旅行部門)

個人旅行につきましては、需要層に応じた商品企画を行い、ホリデイはオセアニア、クラブツーリズムは中国・オセアニアなどの方面で好調な伸びを示しましたが、ともにアメリカ・ハワイで前年を大きく割り込みました。団体旅行につきましては、「まつりインハワイ」や「2002年FIFAワールドカップ」関連旅行などの受注はあったものの、前年を下まわりました。これらの結果、部門全体の販売高は933億15百万円で前年同期に比べ17%減、収益は105億91百万円で前年同期に比べ18%減となりました。

上記各部門に付帯業その他を加えた販売高は3,046億円、前年同期に比べ11%減、営業収益は400億96百万円で前年同期に比べ8%減となりました。

一方、費用におきましては、人件費をはじめ費用全体の削減に努めましたため、436億59百万円で前年同期に比べ3%減となりました。

以上の結果、営業損失は35億63百万円、経常損失は29億40百万円となりました。これから投資損失引当金繰入額等の特別損失2億12百万円を減じ、法人税等を控除した後の中間損失は33億47百万円となりました。

下半期は、一部で景気回復の動きが見られるものの、夏の海外旅行は伸び悩み、国内旅行も低価格志向の影響を受けるなど、旅行業界をとりまく環境は不透明で厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のなか、当社は、日中国交正常化30周年に関する北京への送客に全社を挙げて取組むなど海外旅行の回復を図るとともに、引き続き「日本再発見」による国内旅行の需要喚起を行います。また、体験学習旅行の一環として「世界最大の恐竜博2002」関連旅行に力を注ぎます。さらに、マーケットの大きい都市圏に経営資源を集中し都市部の店舗の専門店化を進める一方、地方では収入に見合った効率的な費用構造に変え、カンパニー間の要員シフトを進めるなど、組織構造、販売構造の大幅な改革に取り組むとともに、CRMの施策を強力に推し進めてまいります。また、提携販売の強化拡大を図るため、全国の提携販売店用端末をインターネット経由の新システム「i旅丸くん」に切替えるとともに増設を図ってまいります。

つきましては、株主の皆さまにおかれましては、今後とも何卒倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

貸借対照表 (平成14年6月30日現在)

資 産 の 部		
科 目		金 額
		百万円
流 動 資 産		101,435
現 金 ・ 預 金		39,517
預 け 金		5,000
受 取 手 形		8
未 収 手 数 料		8,936
顧 客 未 収 金		23,233
短 期 貸 付 金		4,762
貯 蔵 品		69
前 払 費 用		1,103
団 体 前 払 金		16,629
繰 延 へ ッ ジ 損 失		620
そ の 他 の 流 動 資 産		1,916
貸 倒 引 当 金		△ 363
固 定 資 産		36,364
有 形 固 定 資 産		8,054
建 物	物 品	2,377
器 具 備		357
土 地	地	5,318
無 形 固 定 資 産		580
電 話 加 入 権		98
施 設 利 用 権		55
ソ フ ト ウ ェ ア		426
投 資 等		27,729
投 資 有 価 証 券		8,044
子 会 社 株 式		7,758
長 期 貸 付 金		9,119
敷 金 ・ 保 証 金		6,642
長 期 預 金		2,443
そ の 他 の 投 資 等		1,731
貸 倒 引 当 金		△ 1,335
投 資 損 失 引 当 金		△ 6,675
資 産 合 計		137,800

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,272百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、OA機器およびその他の事務用機器があります。
4. 主な外貨建資産 投資有価証券 222百万円
 (1,685千米ドル他)
 子会社株式 1,373百万円
 (10,000千米ドル他)
 長期貸付金 2,346百万円
 (8,972千米ドル他)

負債および資本の部		
科 目	金 額	百万円
流 動 負 債	124,010	
短期借入金	4	
未払税金等	15,283	
未払法人税	85	
未払費用	95	
預り金	28,651	
未精算旅行券	50,294	
団体前受金	28,934	
為替予約債	620	
その他の流動負債	42	
固 定 負 債	4,731	
長期借入金	28	
退職給付引当金	3,021	
繰延税金負債	1,673	
その他の固定負債	7	
負 債 合 計	128,742	
資 本 金	7,579	
法 定 準 備 金	6,187	
資本準備金	5,283	
利益準備金	903	
欠 損 金	6,443	
退職積立金	250	
別途積立金	9,152	
中間未処理損失	15,845	
(うち中間損失)	(3,347)	
その他有価証券評価差額金	1,741	
自己株式	△ 7	
資 本 合 計	9,057	
負債および資本合計	137,800	

5. 子会社に対する債権債務
- | | |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 4,644百万円 |
| 長期金銭債権 | 8,161百万円 |
| 短期金銭債務 | 1,865百万円 |
6. 担保に供している資産
- | | |
|------|----------|
| 預金 | 207百万円 |
| 長期預金 | 2,443百万円 |
7. 保証債務 (経営指導念書等4,932百万円を含む)
8. 1株当たり中間損失 36円20銭

損益計算書 (平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで)

科 目	金	額
経常損益の部	百万円	百万円
(営業損益の部)		
営業収益		
国内旅行収益	29,290	
海外旅行収益	10,591	
営業雑収	214	40,096
営業費用		
販売費用	36,715	
一般管理費	6,944	43,659
営業損失		3,563
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息・配当金	126	
雑収入	549	675
営業外費用		
支払利息	18	
雑損失	34	53
経常損失		2,940
特別損益の部		
特別損失		
投資損失引当金繰入額	187	
その他特別損失	25	212
税引前中間損失		3,153
法人税、住民税および事業税		85
過年度法人税等		109
中間損失		3,347
前期繰越損失		12,498
中間未処理損失		15,845

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高
- | | |
|------------|----------|
| 営業収益 | 535百万円 |
| 営業費用 | 3,763百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 62百万円 |

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法
子会社および関連会社株式
総平均法による原価法により評価しております。
その他有価証券
時価のあるもの……中間決算末日の市場価格に基づく時価法で評価しております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理しております。
時価のないもの……総平均法による原価法により評価しております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
3. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等は財務内容評価法によっております。
4. 投資損失引当金は、関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。
5. 退職給付引当金は、当会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
また、過去勤務債務については一括償却しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。
6. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、総平均法による原価法から中間決算末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。なお、従来の方法によった場合に比べ、投資有価証券が3,007百万円、繰延税金負債が1,266百万円多く計上され、その他有価証券評価差額金1,741百万円が新たに計上されております。

ご参考

連結貸借対照表 (平成14年6月30日現在)

資 産 の 部		金 額
科 目		百万円
流 動 資 産		108,855
現 金 ・ 預 金		48,218
預 け 金		5,000
受取手形および顧客未収金		25,389
未 収 手 数 料		9,254
た な 卸 資 産		317
団 体 前 払 金		17,147
前 払 費 用		1,120
繰 延 税 金 資 産		114
そ の 他		2,606
貸 倒 引 当 金	△	312
固 定 資 産		56,537
有 形 固 定 資 産		28,338
建 物		18,683
土 地		8,154
そ の 他		1,500
無 形 固 定 資 産		1,053
ソ フ ト ウ ェ ア		788
電 話 加 入 権 等		264
投 資 其 他 の 資 産		27,145
投 資 有 価 証 券		13,138
長 期 貸 付 金		1,410
差 入 保 証 金		9,658
長 期 預 金		2,443
繰 延 税 金 資 産		197
そ の 他		1,810
貸 倒 引 当 金	△	1,513
資 産 合 計		165,392

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

負債、少数株主持分および資本の部	
科 目	金 額
	百万円
流 動 負 債	142,540
短期借入金	6,583
未払金	18,919
未払法人税等	405
預り金	30,589
未精算旅行券	52,891
団体前受金	29,455
その他の	3,694
固 定 負 債	13,330
長期借入金	6,522
退職給付引当金	3,535
繰延税金負債	3,043
その他の	228
負 債 合 計	155,870
少数株主持分	653
資 本 金	7,579
資 本 準 備 金	5,283
欠 損 金	5,902
その他有価証券評価差額金	3,725
為替換算調整勘定	670
自 己 株 式	△ 7
子会社の所有する親会社株式	△ 2,479
資 本 合 計	8,868
負債、少数株主持分および資本合計	165,392

連結損益計算書 (平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで)

科 目	金 額
経常損益の部	百万円
(営業損益の部)	
営業収益	49,728
営業費用	52,860
営業損失	3,132
(営業外損益の部)	
営業外収益	579
営業外費用	360
経常損失	2,912
特別損益の部	
特別利益	0
特別損失	195
税金等調整前中間純損失	3,107
法人税、住民税および事業税	288
過年度法人税等	109
法人税等調整額	△ 87
少数株主損失	150
中間純損失	3,267

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要 (平成14年6月30日現在)

- 商号 近畿日本ツーリスト株式会社
- 設立 昭和22年5月
- 創立 昭和30年9月
- 本社 東京都千代田区神田松永町19番の2
電話番号(03)3255-7115
- 資本金 7,579,374,270円
- 発行済株式総数 92,501,883株

インターネットホームページ

「Tourist Village」 <http://www.knt.co.jp/>

株主のしおり

- 1単元の株式の数 1,000株
- 決算期 12月31日
- 基準日
定時株主総会関係 12月31日
利益配当金支払株主確定関係 12月31日
中間配当金支払株主確定関係 6月30日
その他 あらかじめ公告する日
- 定時株主総会 3月中
- 名義書換代理人 大阪府中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス
東京都中央区日本橋兜町14番9号
株式会社だいこう証券ビジネス
東京支社
(郵便物送付先) 〒541-8583
大阪府中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス
証券代行事務センター
(各種お問合せ) 電話番号 東京(03)3666-2246
大阪(06)6233-4555
- 同取次所 株式会社だいこう証券ビジネス
本社および各支社
- 手数料 名義書換……無料
株券再発行…250円
- 公告掲載紙 日本経済新聞
- 上場証券取引所 東京・大阪



四半世紀を超える実績と
信頼の国内パッケージ
ツアー「メイト」



多彩なプランと快適な海外
パッケージツアー
「ホリデイ」



仲間をつくる、コミュニ
ケーションを深める新たな
“旅のクラブ活動”
「クラブツーリズム」



自分らしさを大切にする
世代に向けて“遊びゴコロ
と本物感”を提案する旅
「WILL TOUR」

<表紙写真>

燦々たる太陽に向かってたくましく咲く
ヒマワリ。当社のシンボルマークは、その
ヒマワリをデザインしたものです。